

オバマが掲げる「ユ・エナジ!」 「フォ!・アメリカ」の本当の狙いとは?

意外に少ない 新エネルギー政策の予算

オバマ大統領は08年8月の選舉期間中に、当選後の看板政策として「New Energy for America」という新エネルギー政策を発表している。これはその後、「グリーン・ニュートリティール政策」と呼ばれるようになつたが、実はマスコミが大騒ぎするほどの予算はついていない。今後10年間に1500億ドル(約14.5兆円)を、再生可能な新エネルギー政策に投じると言つてゐる。

その具体策は以下のとおり。

- ① 500万人雇用創出
- ② 中東・ベネズエラからの石油輸入の低減
- ③ 国産プラグイン・ハイブリッド車100万台普及させる
- ④ 再生可能エネルギー電力を10~25%に
- ⑤ 2050年までに温暖化ガス80%削減

- ② 今後10年間で中東とベネズエラからの石油輸入を極力抑える(エネルギー独立政策と呼んでいる)。
- ③ 2015年までに米国産のプラグイン・ハイブリッド車を100万台目標とする。
- ④ 再生可能エネルギーの電力を2012年までに10%、2025年までに25%にする。
- ⑤ 2050年までに温暖化ガスを80%削減する。

オバマ政権の看板政策にもかわらず、10年間で1500億ドルの予算は、どう見ても少ない気がするが、これが発表されたのは08年9月のリーマン・ショックの直前であり、当時としてはそれなりのインパクトがあった。

ただ、その後、当時のアシ

オバマ大統領が選舉期間中の意図をくわしく説いていた
エネルギー政策は、就任後、通称「グリーン・
ニュートリティール政策」に、その内容から遡けて
見える新しいハフル創出の狙いを読み解く

ユーティリティール政策が7500億ドルの金融安定化策を打ち出し、オバマ政権に交代してからも金融安定化のための公的資金がFDR(米国連邦準備制度理事会)やFDIC(米国連邦預金保険公社)などを通じて1000億ドル単位で次から次へと投入されている。さらに、今年2月には、2年間で800億ドルという過去最大規模の景気対策を行なうことなどが決まった。それと比較すれば、10



年間で1500億ドルなど、取るに足らない金額に見えてしまう。

10兆ドル単位の経済効果も

しかし、住宅バブルを過大に膨張させたアッシャー政権は、住宅価格の上昇を招くような特別な予算を組んではいかなかった。政権2期目にオナシシア・ソサイアティイ政策と言われる、持ち家促進政策を打ち出してはいるが、これは日本の住宅ローン減税などとそれ

ほどかわり映えしないものである。米国の住宅バブルは、明らかにFDRの超低金利政策と、証券化銀行の垣根を取り払うグラスステイブル法の撤廃が原因である。つまり、大きな予算をつけたから住宅バブルが生まれたのではなく、ほとんど予算がつかない政策でバブルを強力に誘発したといつていよいだらう。08年に大問題になつた小麦などの穀物価格の世界的な暴騰も、アッシャー政権が05年に作ったエネルギー政策法でバイオ

エタノールのガソリンへの混入を事実上義務化したことによる。

これに対して、オバマ政権のグリーン・ニュートリティール政策では、たとえば一度離脱した京都議定書を米国が批准しただけで、それこそ1兆ドル単位の経済効果が生まれる可能性もある。さらに米国が京都議定書を批准したうえで、09年中の合意が見込まれるポスト京都議定書(COP15)で米国が主導権を握り、一段と厳しいCO₂削減目標を設定すれば、その経済波及効果は、世界で10兆ドル単位になるかもしれない。

エネルギー独立政策は 中東に喧嘩を売るようなもの

ニュートリティール・フォア・アメリカでは、⑤で2050年までに二酸化炭素を80%削減するという到底不可能に思える厳しい削減目標が掲げられている。09年2月に発表した予算教書では、05年比で2050年までに83%削減と表現が変えられたが、これは京都議定書の90年基準の数値、80%削減とほぼ同一である。欧州諸国にとつて有利な90年基準ではなく、欧州勢を除けば最強の同盟国

である日本にとって有利となる05年基準を米国が主張することで、オバマ大統領は日本に便宜を図った可能性もある。

②のエネルギー独立政策や④の再生可能エネルギーから得られる電力を12年までに10%、25年までに25%にするという目標も、実は相当高いハードルである。エネルギー独立政策は、まさしく中東やベネズエラに喧嘩を売るような話で、それを実現するには、明らかに1500億ドルの予算とはまったく別の強力な産業政策が今後必要となる。

つまり、ハードルが高ければ高いほど、バブルが膨らむ環境が整うのである。住宅バブルでは光通信網の整備が盛んに唱えられたが、広い国土を持つ米国では、いまだに日本の4分の1程度も整備されていない。

オバマのグリーン・ニュートリティール政策が住宅バブルに匹敵する経済波及効果をもたらさないと、米国どころか世界経済の再生はおぼつかない。そのためには最低でも、4兆ドルと言われる米金融機関の不良資産を帳消しにするほどのが加価値を、環境産業で作り出さなければならないのだ。



ようやく見えたゴア元副大統領 「不都合な真実」の仕掛け

「環境とカネ」を語ってきた
ゴア元副大統領

アメリカの元副大統領アル・ゴアは、地球温暖化に警鐘を鳴らすドキュメンタリー映画『不都合な真実』を世に送り出す2年前(2004年)、主に環境関連株に投資する資産運用会社「ジェネレーシヨン・インベストメント・マネジメント」をロンドンに設立していた。

この事実は、「環境保護の伝道師」としてノーベル平和賞を受賞したゴアの「もうひとつの顔」を表わすエピソードとして、つとに知られている。

また、世界的なセンセーションを巻き起こした『不都合な真実』は後に、内容の一部が科学的に不正

確であるという指摘も受けている。同作品のDVDを学校教材に使うことの適否が問われた裁判で、イギリス高等法院が、近い将来グリーンランドを覆う氷が解けて水面がアメトトル上昇するかもしれないといふうくだけ、「科学的な常識から逸脱している」と指摘。

主張も、科学的裏づけがないとの判断を示したのだ。

さらには環境派であるはずのゴアが「原発認可」の姿勢であること、彼の父親がかつて、アメリカ上下院原子力合同委員会のメンバーだったこともあって、ゴアを環境問題をネタにカネ儲けを目論む「政商」とみなす向きが一部にある。

その評価はおそらく、一面にお

C O² 犯人説を唱えた『不都合な真実』には、いまだに批判が絶えない。しかし米国が環境工ノミーへシフトし始めたことで、その狙いがやっと見えはじめた。

いて正しい。しかしながらといって、ゴアの活動のすべてを「陰謀」と断じるのは、やや短絡的な見方と言わざるをえない。なぜならゴアは、90年代初めから一貫して「環境とカネ」を語ってきたからだ。

黒幕的存在

モーリス・ストロングの素顔

「米国は今こそ地球温暖化対策での国際的孤立から脱却すべきだ。途上国に払う少々の資金でこまかせる問題ではない」

1992年3月2日、アメリカの環境NGOの連合組織「米国民市民ネットワーカーク」とともに国連本部(ニューヨーク)で記者会見したゴアは、こう言って当時のブッシュ(父)政権を批判した。

ゴアは当時まだ、副大統領候補に指名される直前で

あり、上院代表団長として国連地球サミットの準備会合に参加していた。そして、その会合を仕切っていたのが、ゴアの活動が「陰謀」として語られる際、黒幕的存在として登場するモーリス・ストロン

グなる人物だ。

カナダ出身のストロンは、高校中退ながら国連事務次長まで上

ロングフーラー やエコノミーに大きな影響を与えたアル・ゴア元副大統領



米国環境エコノミーに大きな影響を与えたアル・ゴア元副大統領

国連の「ミスター環境」として知られる一方、イラク向け人道支援事業にまつわる不正疑惑を受けるなど、毀譽褒貶の激しい一面がある。

また、ティビッド・ロックフェラーやエドモンド・ロスチャイルドらと接点を持ち、カナダの電力最大手トップ、トヨタ自動車のアドバイザリー・ボード、アナン前事務総長の北朝鮮担当特使を務めるなど、その多彩な人脈と経歴はたしかに想像をかき立てるものだ。

92年という年は、『不都合な真実』の下敷きになつたゴアの著書『地球の捉え』がベストセラーになつた時もある。ゴアとストロン

はこの前後から連携を取り合つていたようだ。そして、ストロンは当時から、「環境とカネ」に関する主張をくり返していた。

たとえば同年6月、地球サミットの開幕に先立つ開催地(リオデジャネイロ)でのセミナーで、「これまで経済が環境に影響を与えていたが、これからは環境が経済を方向づけることになるだろう」と明言している。

「地球を長期投資の対象として見るべきである」

ストロンは地球サミット終了

後、いったん国連から退くが、バトンを受け取るかたちで登場したのが米国副大統領となつたゴアだった。地球温暖化防止京都議定書(97年)では、環境問題により積極的な欧州勢の攻勢にさらされ、華々しい活躍を見せたことは言えないと、アメリカがいつたんは京都議定書に署名したのも、ゴアの奮闘があったからだ。

ゴアの本音は環境ビジネス戦略の権威スチュアート・J・ハートの著書『未来をつくる資本主義』(英治出版)に寄せた序文によく表われている。

「気候変動対策の一役を担う企業は、収益力を高め、優秀な人材を引きつけ、ブランドを向上させるだろう。そのすべてが最終的に利益の最大化につながる。(中略)

われわれは地球を、破壊する企業ではなく、長期投資の対象として見るべきである」

つまりゴアやストロンの思考においては、地球環境保護と當利追求はまったく矛盾していないのだ。むしろ同時に達成すべき表裏一体の目標と考え、持てるパワーを存分に駆使しているのである。

「オバマ大統領」「環境バブル」人脈の正体!

旧クリントン政権人脈と オバマの環境シフト

アメリカではどの政治家も、大統領になつてホワイトハウスに入れば側近政治を重く。政策の一貫性・効率的な行政、秘書保持を目指すためだ。アッシャー前大統領がテキサス人脈を重用したように、オバマ大統領も地元シカゴ出身のラトマ・エマニエル下院議員をまず首席補佐官として指名。そしてエマニエルは、大統領の意を受けて閣僚の人選を行なつた。

その顔ぶれを見ると、ヒラリ・クリントン国務長官、ロレンス・サマーズ国家経済会議議長ら「旧クリントン政権人脈」の色合いが強い。エマニエル補佐官自身も、

クリントン元大統領の上級顧問を務めた。

クリントン・ニューディトル政策との関連で、その人脈からホワイットハウス入りしたのはキャロル・ブラウナ大統領補佐官(気候変動問題担当)。ブラウナはクリントン政権で連邦環境保護局長官を8年務め、アル・ゴア元副大統領ともも近い。

また、再生可能エネルギー技術

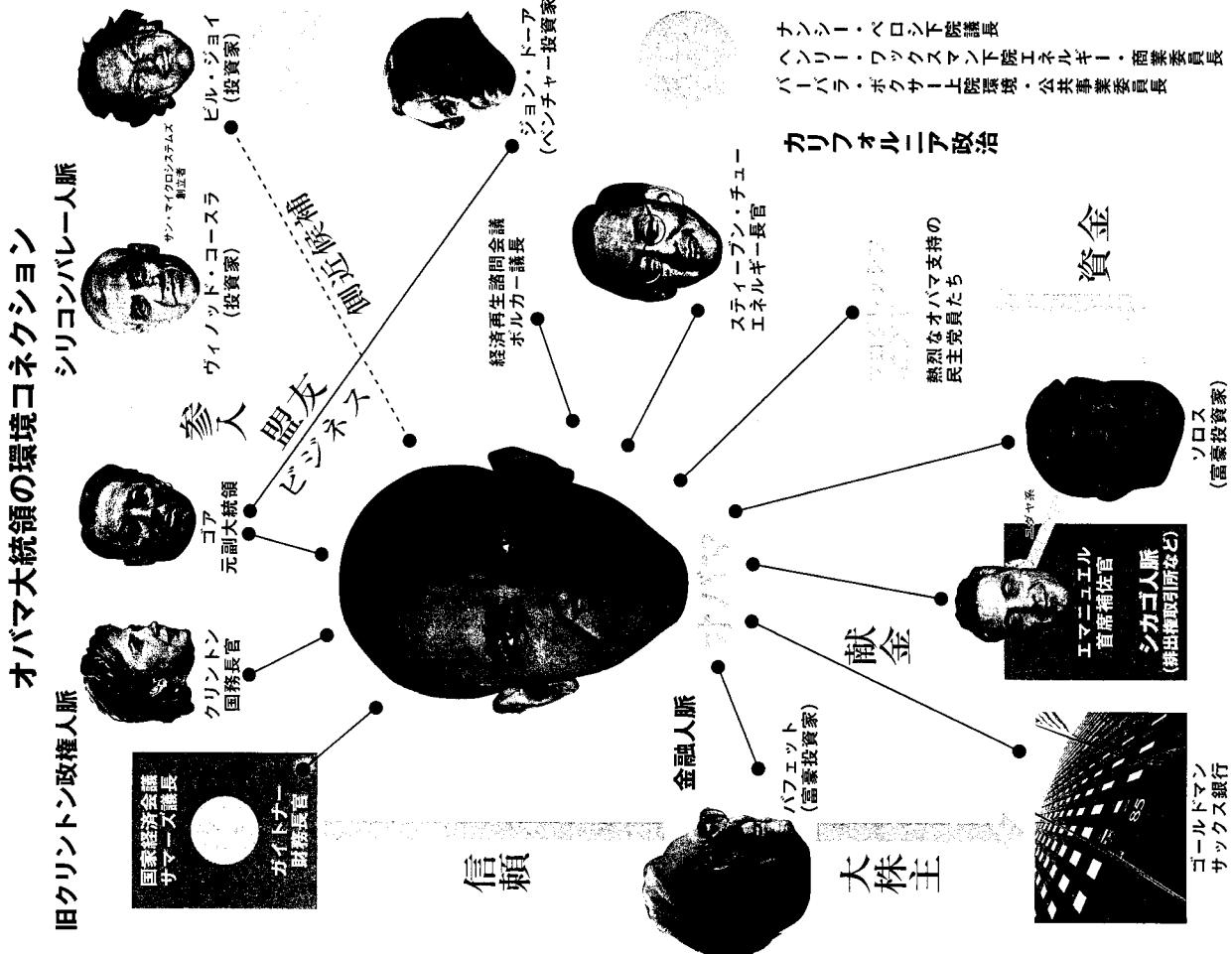
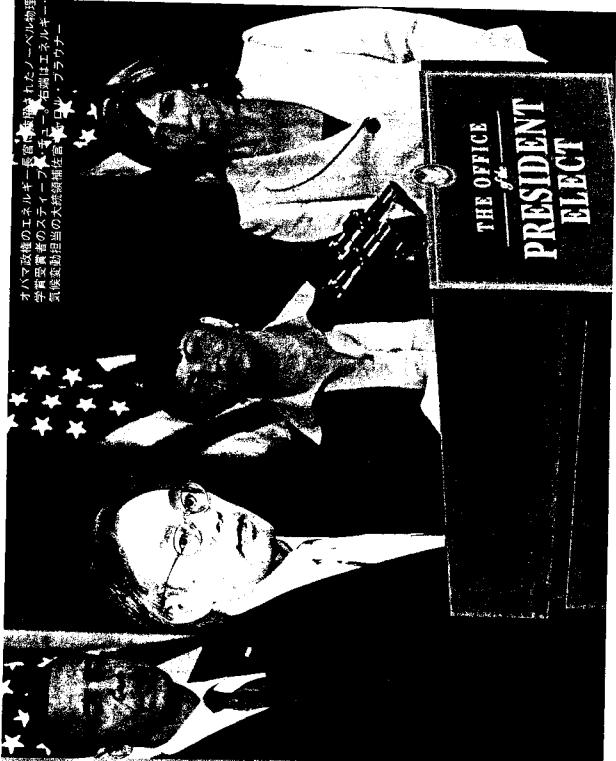
学者スティーブン・チューリングがエネ

ルギー省長官に抜擢されたことは、「環境エコノミー」に賭けるオバマ政権の本気度を示すものとして注目された。

さらにもうひとつ、環境関連で

人選の注目されているポストがあ

「ニュー・エナジー・フォード・アメリカ」を掲げたオバマ大統領の周辺には、脱石油ビジネスチャンスをつかがうベンチャーキャピタルやカリスマ投資家が棲んでいる!



る。オバマ政権が新設する、「國家最高技術責任者(CTO)」である。基礎科学からハイテクノロジーに至るまで、広範な分野を管轄すると思われるCTOは、新たなエネルギー政策の指針や、技術スタンダードの設定に強い影響を及ぼすと見られるからだ。

人選の進捗具合はなかなかつかがえないのだが、有力候補者として名前が挙げられる人物がひとりいる。シリコンバレーのIT大手、サン・マイクロシステムズ創立者のひとりであるビル・ジョイだ。

ジョイはアログラミング言語「Java」の開発で知られるコンピュータ技術者だが、その人脈は環境関連にも及ぶ。

たとえば、サン・マイクロシステムズの共同創立者であるヴィン・ツード・コースラ。現在はベンチャーキャピタルのコースラ・ベンチャーズを率いる有力投資家で、電気自動車、太陽光発電、風力、バイオ燃料など多岐にわたる環境分野に投資している。

シリコンバレーは、今やソーラーバレーに！

こうしたなか、オバマ大統領の環境エコノミーから恩恵を受けそ

トアは、過去にコンパック、アメリカン、グートルなどの新興企業に大金をつき込み、その数百倍ものリターンを稼ぎ出してきたカリスマ投資家だ。彼が投資した企業の中にはサン・マイクロシステムズも含まれており、前述したジョイとコースラも、実は「ドントア人脈」なのである。

ドントアとコースラはともに、「オースラ」という名のクリーンテック企業に大規模な投資を行なっている。07年に生まれたばかりの同社は、気の遠くなるほど広大な敷地をミラーで覆い尽くし、反射光の熱で蒸気タービンを回す集光型太陽熱発電を行なう。CEOには米電力大手の経営トップを歴任してきたロバート・フィッシュマンが就任。取締役にはコースラとともに、オラクルのレイ・レイン元社長の名前も見える。

そして何よりも興味深いのは、ゴア元副大統領が同社のアドバイザリーとなっていることだ。実は、ゴアは07年末、KPCBとの共同経営者に就任している。同時にドントアは、ゴアが元ゴートルド・マシン・サックス・アセットマネジメントのトレーダー、ディヴィッシュ・ブラッドらと設立した資産運

用会社ジエネレーション・インベストメント・マネジメント(26ページ参照)のアドバイザリー・ボードに入ったという。両者は、ゴ



ゴア元副大統領と会見するオバマ大統領

マケインへの選挙献金トップ5		
	(単位：ドル)	
メリル・リンチ	35万9070	
シティグループ	29万6151	
モルガン・スタンレー	26万2777	
ゴールドマン・サックス	22万8695	
JPモルガン・チーズ	21万5042	

オバマへの選挙献金トップ5		
	(単位：ドル)	
カリフルニア大学	90万9283	
ゴールドマン・サックス	87万4207	
ハーバード大学	71万7230	
マイクロソフト	71万4108	
グーグル	70万1099	

(出典：日経コミュニケーションズ参考に作成)

うな層としては、まずは彼の地元であり、温暖化ガス排出権取引市場のある「シカゴ人脈」が挙げられる。先物取引市場の本場であるシカゴが、排出権取引の本格化になると可能性は小さくない。

しかし、少なくとも現時点では、シリコンバレーの活況の方がより注目を集めている。同地では近年、IT企業への投資が激減し、ベンチャーキャピタルのカネが環境関連の「クリーンテック企業」へと大量に流れ込んでいる。なかでも太陽光発電ビジネスが盛んながら、「ソーラーバレー」との呼び名までできているほどだ。

当然、オバマ大統領のクリーン・ニュートロニカル政策に対する期待は高い。グーグルのエリック・シュミット会長兼CEOは大統領選でオバマを支持したが、巨大データセンタの運用に膨大な電力を必要とする同社は、電力節減のため、太陽光発電に積極出資するエコIT企業でもある。

クリントン政権時代にITバブルが起きたこともあってか、シリコンバレーは民主党の地盤であるとの印象が強い。実際、ゴア元副大統領は2000年の大統領選の

アが90年代の初めに情報スーパー・ハイウェイ構想を提唱して以来の盟友と伝えられる。

際、シリコンバレーとハリウッドで参加費1組2万5000ドルの夕食会を開き、10億円ものカネを集めた。

ただ、ジョン・ケリーが民主党候補となつた04年の大統領選では、企業経営者らの人気を惹き付けて、シリコンバレーが無条件で民主党になびくわけではない。そもそも、軍と密接な関係にあるハイテク産業には共和党支持者が多かったのだが、ババ・ブッシュが日本などとの技術競争に無頼着だったことに嫌気がかり、クリントン側に寝返った縁があるのだ。

カリスマ投資家ドントアとゴア元副大統領の絆

今やアメリカにおいて、政策と技術は不可分の関係にあると言える。そして、そのことを誰よりも熟知し、巧妙に立ち回っているといわれるのが、シリコンバレーの有力ベンチャーキャピタル「グラナード・バリキンズ・コーフィールド＆バイヤーズ(KPCB)」の共同経営者であるジョン・ドントアだ。

オバマ大統領から経済回復諮問委員会のメンバーに指名されたド

大統領に石油中毒のことを話してもらおう

昨年の大統領選と、それに先立つ民主党予備選において、オバマ陣営は「プログレッシブ(進歩派)」を目指す新たな民主党シンバ勢力から、熱烈な支持を受けた。

旧来のイメージを引きする「リベラル」の呼び名を拒否する彼らは、「ワシントンに生息する政治のプロではなく、全米に散らばる素人。プロがうらやましい富豪から資金が注ぎ込まれてできあがつた」と、ニューヨーク・タイムズ記者のマット・バイは分析している。

オバマを支持した富豪といえば、世界的な投資会社「バークシャー・ハザウェイ」を率いるウォーレン・巴菲特と、ヘンリッヒ・クランツムファンドを創設したユダヤ系の大物ジョージ・ソロスらが有名だ。さらに「アロフレッシュ」には、シリコンバレーのドナルド・マシン・サックス銀行は昨年9月、金融危機で打撃を受けたゴールドマン・サックス銀行に450億円を出資、大株主と

なつたが、同行は大統領選に際し、マケイン候補よりも多額の献金をオバマに寄せた。

一方、シリコンバレーのドトアはこれまでにも、知名度や人脈、さらにはカネの力で国と州政府のエネルギー政策に影響を与えてきた。

06年1月、アッシュ前大統領が一般教書演説で「アメリカは石油中毒で、その多くは政情が不安定な地域からの輸入に依存している」と発言。石油に代わる代替エネルギーの研究開発に取り組み、水素自動車やハイブリッド自動車の増加を促進して「2025年までに中近東地区からの石油輸入量を5%以上削減する」と表明した。

これは、04年の大統領選で敗れたクリントン候補の主張を、KPCB名譽共同経営者アッシュの側近だったロイド・クバムを通じ、ドトアが押し込んだものだと見られている。なぜなら同氏は、この前年の5月に行なった記者会見で「大統領に石油中毒のことを話してもうと働きかけている」と明かしているのだ。

また、カリ福ニア州では06年9月、州内の温室効果ガスの排出量を2020年までに25%削減し、そのため主要産業に削減を義務づけるという法案が成立した。

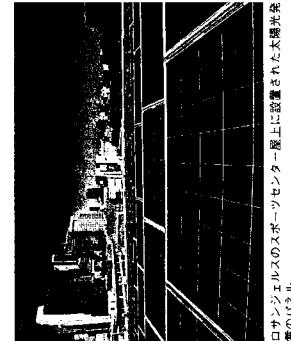
その是非をめぐる論戦の途中、エネルギー企業に気兼ねして腰の引けてきた州議会議員を、ドトアは傘下のベンチャーエネルギーとともに訪問。代替エネルギー振興が生む雇用効果などを力説し、法案を強く後押しした。また同年11月、州内の石油生産企業などに課税し、40億ドルの税収を代替エネルギー研究計画に充てる「プロボジション87」が住民投票に付された際には、その成立のために運動にコトスラとともに220万ドルを投じている。

これらの法案はもちろん、KPCBの投資するクリントンテック企業に有利に働くわけで、当然のように「自己利益の追求ではないか」との批判が起きた。しかし、ドトアは歯牙にもかけず、「法案が成立しようがしまいがベンチャーエネルギー企業は成功する。法案はカリ福ニア州内に新しい産業を発足させ、

州経済を後押しする点において意味がある」との主張を貫いた。

オバマが選ばれた理由と環境エコノミー賛勢力

このような経緯もあり、カリ福ニア州における再生可能エネルギーの生産能力は、06年から昨年までに5倍以上に拡大した。世界最大級の発電能力を持つソーラー、風力、地熱の発電設備が同州に集中した結果、全電力の11.8%が再生可能エネルギーによつて生産されており、オバマ政権が設定した「2012年に10%」の目標をすでに突破しているのだ。



ロサンゼルスのスポーツセンター屋上に設置された太陽光発電のパネル

そして今、こうした経験を背景に、ホワイトハウスと議会の双方において、カリ福ニア州を地盤とする民主党員が「クリントン・ニューティール」で主導的な役割を担っているとされる。前述したチュー長官はカリ福ニア大学バークレー校博士であり、ジョン・ホルドレン大統領補佐官(科学技術担当)もハーバード大学に転任前、同校に在籍していた。

議会では、ナンシー・ペロシ下院議長が環境問題に熱意を見せており。また、ヘンリー・ワクスマン議員が委員長を務める下院エネルギー・商業委員会は、年内に議会を通過する法案の半分以上を管轄する。ワクスマン議員は温室効果ガス規制に積極的で、上院環境・公共事業委員会のバーバラ・ボクサー委員長も、彼と同様の見解を持っているようだ。

こうして概観すると、オバマ周辺の環境人脈は、彼の登場を待たずして、かなりの経験を積んできたことがよくわかる。彼らがオバマ大統領に望むのはおそらく、国家指導者としての断固たる政策遂行以外には、環境エコノミーを「変革」の附加価値で装わせることだけかもしれない。

李 慶 ひやたりす

オバマ大統領の知られる「原発人脉」

地球温暖化抑制の最強兵器は原子力発電

オバマ大統領は温室効果ガス削減のため、化石燃料からクリントンエネルギーによる発電へのシフトを訴えているが、そのなかには原子力発電も含まれる。というよりも実際のこと、地球温暖化を抑制するうえで最も即効性があるのは原発なのだ。

原発は各種の発電方法のなかで、建設・運用・燃料輸送などを含むライフサイクル全体でのCO₂の排出量が水力に次いで少ない。たとえば1キロワット時当たりのCO₂排出量を見ると、石油火力発電が7.42グラムであるのに対し、原発は22.5グラムにすぎない。太陽光発電(53グラム)や風力発電(29グラム)よりも少ないのだ。

そして、オバマ大統領の人脈の中には強力な原発推進論者がいる。富豪投資家として知られるウ

ォーレン・巴菲特だ。

オバマ大統領は、まだその座を共和党候補のジョン・マケインと争っていた2008年10月31日、CNNテレビで視聴者からの「当選したら誰を財務長官に選ぶか」との質問に答え、ボルカーノ米連邦準備制度理事会(FRB)議長とサマリズ元財務長官、巴菲特の3人の名前を「政策決定に当たってそばに置く人物」として挙げた。オバマの当選後、ボルカーノは経済再生諮問会議議長に、サマリズは国家経済会議議長に選ばれたが、現時点ではそれらしい役職に就いていない巴菲特こそが、眞の意味でアメリカ経済を支える存在だと言えるかもしれない。

巴菲特は08年、金融大手のゴードマン・サックスや化学大

手のダウ・ケミカルなど、金融危機の到来で難局に直面した米企業への巨額投資を次々と決めた。その総額は2兆円を超えて「米国の大株主」とも呼ばれるほどだ。もともと巴菲特は創安株への投資が信条だが、今回は単なる「選張り」にしてはリスクがあまりに大きい。実際、彼の投資会社バクシャー・ハサウェイは株価が3分の1に下落。本人も、米経済誌『フォーブス』が發表した09年の世界長者番付で、昨年の首位から2位へと後退した。

巴菲特がこれだけのリスクを取つて米国株に投資するのは、今が世界経済の転換点だと見ていいからにちがいないが、同時にオバマ大統領の誕生で、先の見通しをある程度立てられるからかもしれない。

地球温暖化問題が解き放った原発拡大のビッグエイフ！ 今後、環境と原発は表裏一体のキーワードになる。

たとえば現政権のガイドナ財務長官は、同氏の「お眼鏡」にかなう人選だったとされる。

そしてオバマ大統領にはより直接的に「米国の大株主」へ報いる道がひとつある。アッシュ政権下で打ち出された、原発増設政策の継続だ。

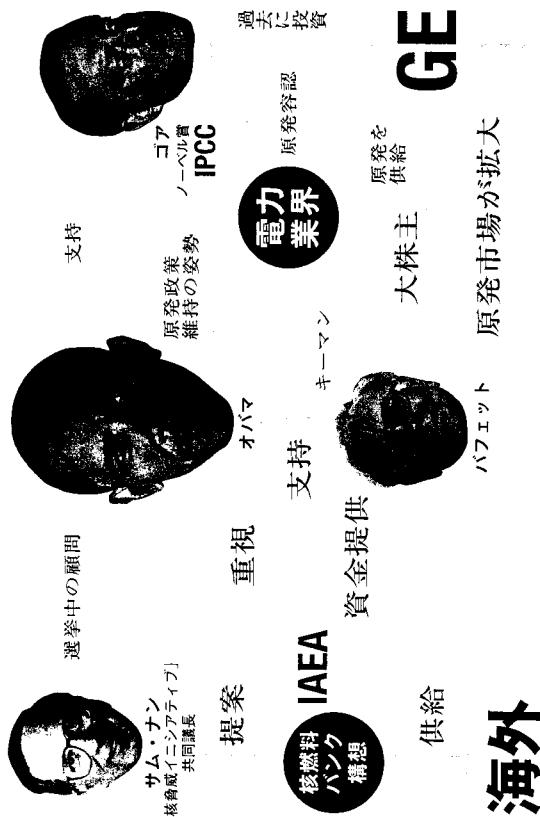
核不拡散と原発増設をセットにした構想！

米国をはじめ世界の原子力業界はここ数年、「福音」騒ぎだった。まず02年、当時のアッシュ政権の国家エネルギー政策に基づき、米エネルギー省が「原子力2010計画」をまとめると、05年には新規原発建設を支援する包括エネルギー法が成立。79年に起きたスリーマイル島の原発事故以来、ストップしていた原発政策がいよいよ再始動したのだ。

そして07年までには、その機運は世界に広がる。同年10月に不

都合な真実』のゴア元米副大統領とともにノーベル平和賞を受賞することになる国連気候変動に関する報告書で、 CO_2 ガスを出さず、温暖化抑制

オバマの原発コネクション



する政府間パネル(I P C C)が、その5カ月前に発表した報告書で、 CO_2 ガスを出さず、温暖化抑制

に役立つエネルギー源として、原子力発電を初めて自然エネルギーと同列に取り上げたのだ。こうした流れを受け、日本と欧米の原発メトカトはいつきに色めき立つ。つまりは近年、一部の人々にどうして環境と原発は、表裏一体のキワードだったのだ。

ちなみに、ゴア元副大統領がロンドンに設立した資産運用会社(26ページ参照)は過去、原発メトカトでもある電機大手ジェネラル・エレクトリック(G E)に投資していたことが知られているが、急激な経済成長で母国インドが電力の逼迫直前にあるラジエンドラ・バチャウリI P C C議長も、やはり原発推進論者である。

アメリカでは現在、金融危機による資金難が原発建設を停滞させかねない状況にあるが、そんななかでもパフェットは、G Eや米電力大手コンステレーションへの投資に動いた。もともと電力大手ミッドアメリカン・エナジー、同NGRエナジーの大株主である同氏は、アメリカにおける電力原発再編のキーマンと目されている。

さらに09年3月には、国際原子力機関(I A E A)理事会で、核開発につながる技術への接触を放棄

した国に対し、原子力発電所への核燃料の供給を保証する「核燃料供給保証(核燃料バンク)」構想がにわかに現実味を帯びることになつた。

核不拡散と世界的な原発増設をセットにした同構想の提案者は、アメリカの民間団体「核脅威インシアティブ(N T I)」。共同議長はサム・ナン元米上院軍事委員長で、同氏は大統領選挙中、顧問としてオバマを支えた。また、N T Iが06年9月に構想を公表した際、最初に5000万ドルの資金提供を確約したのがパフェットである。そして3月までに欧米や中東から計1億ドルの資金確保が決まったために、いよいよ現実化の段階に至つたのだ。

ノーベル平和賞受賞者で、11月に退任するエルバラタイI A E A事務局長は、この構想実現を「花道」とする可能性もある。

日下、原発増設政策を維持しているオバマ大統領は、I A E Aの核不拡散戦略を重視していることでも知られる。地球温暖化問題が解き放った原発拡大の波が、世界を覆い尽くす可能性は日に日に高まっているのだ。

基軸通貨はドル
ウォール街が粗暴
排出権の個人割当
CDM(クリーン開発)
森林・農地に

環境融資と資金
基盤の日

